

テーマ3 資源循環型社会の構築

施策の柱3.1 4Rの推進

目標9

市民1人1日あたりの資源物を除いたごみの排出量を平成32年度(2020年度)までに574gにします。

【目標担当課:資源循環課】

※平成20年度(2008年度)時点での市民1人あたりの資源物を除いたごみの排出量は763gとなっています。

目標10

リサイクル率(※)を平成32年度(2020年度)までに34.7%にします。

【目標担当課:資源循環課】

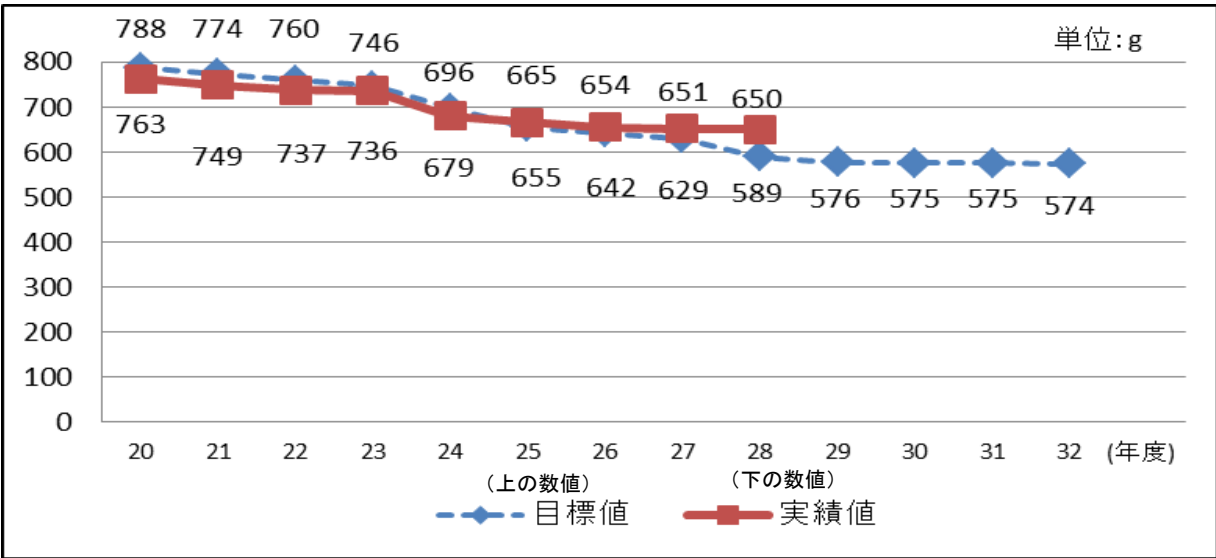
※ごみの排出量に占める資源物の割合。①資源ごみとして回収したもの、②収集後の選別処理により回収したもの、③焼却灰の溶融化量等をごみ排出量で除したもの。

■目標9の進捗状況

●市民1人1日当たりのごみ排出量の推移(資源物を除く)

平成28年度

650g

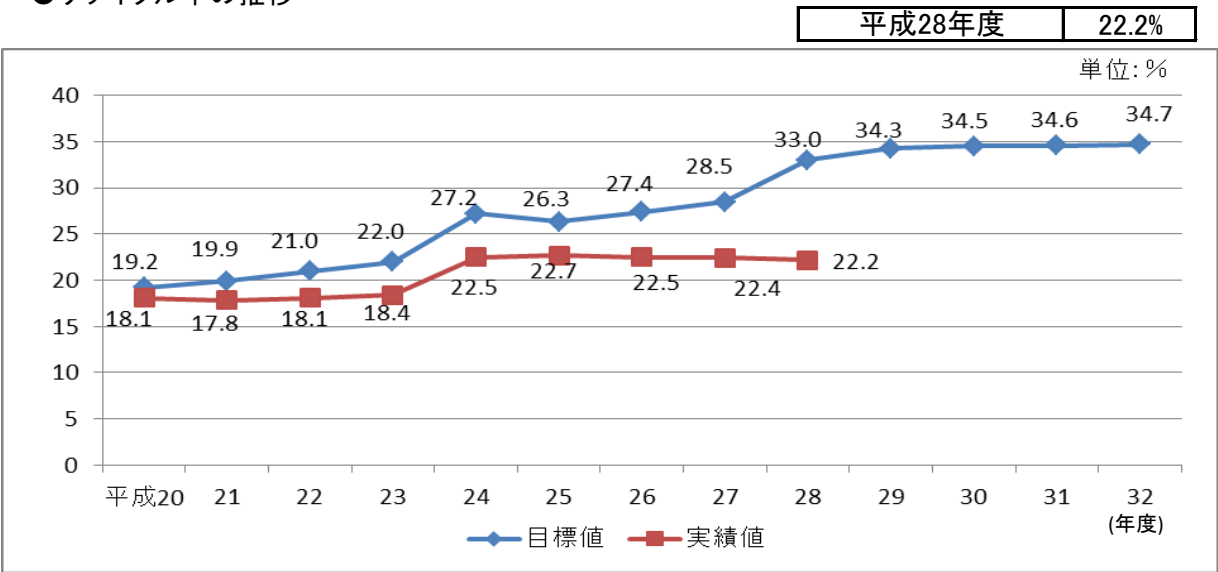


■目標9の変更履歴(～平成28年度)

年度(平成)	変更内容
25	・目標「市民1人1日あたりの資源物を除いたごみの排出量を平成32年度(2020年度)までに603gにします。」を「市民1人1日あたりの資源物を除いたごみの排出量を平成32年度(2020年度)までに574gにします。」に変更しています

※変更内容の詳細はP103からの「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)目標・重点施策の見直し内容一覧」をご覧ください。

■目標10の進捗状況
●リサイクル率の推移



※単年度の目標値は「一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画」によるもの。
(平成24年度までは平成20年3月策定の計画、平成25年度以降は平成25年3月に改定した計画より抜粋)

(参考)資源物排出量の推移 単位:t

		平成27年度			平成28年度		
		予測(A)	実績(B)	(A)-(B)	予測(A)	実績(B)	(A)-(B)
びん		1,769	1,891	-122	1,923	1,848	75
かん		1,098	716	382	706	704	2
ペットボトル		774	707	67	703	703	0
紙	新聞チラシ	1,737	953	784	1,227	880	347
	本・雑誌・雑紙	5,676	3,632	2,044	4,010	3,442	568
	段ボール	3,023	2,889	134	2,136	2,849	-713
	飲料用紙パック	139	63	76	98	59	39
衣類・布類		2,079	1,081	998	1,170	1,040	130
プラスチック製容器包装類		3,267	2,288	979	2,308	2,322	-14
廃食用油		111	80	31	84	81	3
金属		134	73	61	79	67	12
小型家電		0	3	-3	4	3	1
合 計		19,807	14,376	5,431	14,448	13,998	450

■目標10の変更履歴(～平成28年度)

年度(平成)	変更内容
23～28	・なし

重点施策21 リフューズ（要らないものを買わない・断る）

■概要

- ・マイバッグ持参の普及に向けた取り組みを推進します。
- ・不要なレジ袋および過剰包装の辞退をはじめ、不要なものを「買わない」、「受け取らない」という生活様式が本市の文化として定着するよう啓発事業を推進します。

■平成28年度の取り組み

①リフューズを念頭に置いた生活様式の定着に向けた啓発事業の推進

事業名	取り組み結果	担当課
マイバッグ持参の推進に向けた啓発活動	・エコルとリサルの4日間、環境フェア（※）、消費生活展にて、商店会連合会と連携して不要なレジ袋の削減やマイバッグ運動を実施しました。	資源循環課
市内事業者へのレジ袋削減の協力呼びかけ	・「ごみ通信ちがさき」の発行や事業者訪問により、啓発を行いました。	
ごみの排出に関するアンケート調査	・小学4年生及び中学2年生を対象に、マイバッグ運動や環境に対する意識を知るためのアンケートを行いました。アンケート結果については、エコルとリサルの4日間で公表しました。	
「ごみ通信ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発事業	・「ごみ通信ちがさき」を10月と3月に発行したほか、ごみ問題への意識を高めてもらえるよう、小中学生を対象として、ごみ減量化のキャッチフレーズを募集しました。	

■平成28年度予算執行状況

事業名	28年度予算額	28年度決算額	(参考)27年度決算額	担当課
ごみ処理に対する意識啓発事業	1,448千円	1,272千円	1,229千円	資源循環課
環境学習事業(出前授業等)	396千円	314千円	223千円	
合計	1,844千円	1,586千円	1,452千円	

■成果・課題と評価

成果	評価
・市内小中学生のごみ削減に関する意識を図り、今後の施策に生かしていくため、小4・中2を対象に「お買い物袋アンケート」を実施しました。 ・大型店のレジ袋辞退者数がマイバッグ推進会議設立当初から約5倍に増える等、マイバックで買い物をするという行為が一般的になったことから、これまでレジ袋削減運動及びマイバッグ運動を推進してきた当該会議が、当初の目的を達成したと判断し、平成28年5月に解散しました。それ以降については、市が中心となってこれまでマイバッグ推進会議が行っていた事業を引き継ぎ実施しています。 ・環境フェア、レインボーフェア、エコルとリサルの4日間で4Rについて啓発活動を行い、エコルとリサルの4日間では商店会連合会による傘バックの作り方教室を行いました。	B A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)
課題 ・マイバック持参については、市民に十分に意識が浸透したことからマイバッグ推進会議が解散しましたが、今以上のレジ袋削減を図るには新たなアプローチが必要となります。	

■重点施策21の変更履歴（～平成28年度）

年度(平成)	変更内容
23～28	・なし

重点施策22 リデュース（ごみの排出を抑制する）

■概要

- ・ごみの排出状況や市民活動団体等の取り組み、また「茅ヶ崎市廃棄物減量等推進審議会」における協議内容を分かりやすく周知し、行動改善を促進します。
- ・ごみ処理施設の見学等をはじめ、特に子どもを対象とした学習機会の充実を図ります。
- ・事業者に対して積極的に「ごみ減量・リサイクル推進店」(※)制度への参画を呼びかけ、簡易包装やばら売りの推進を図ります。
- ・必要に応じて家庭ごみの有料化の導入に向けて検討を行います。

■平成28年度の取り組み

①ごみの排出状況や市民活動団体等の取り組み内容の周知と行動改善の促進

事業名	取り組み結果	担当課
「ごみ通信ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発	・「ごみ通信ちがさき」を10月と3月に発行し、紙ごみのリサイクルや廃棄物最終処分場の特集を行ったほか、広報紙や路線バスへのデジタルサイネージにより、4Rに関する啓発を行いました。	資源循環課
生ごみ処理容器(※)、家庭用電動式生ごみ処理機(※)の普及啓発、購入補助	・市役所窓口・広報ちがさき、ごみ通信での紹介や各イベントにおける実物を展示しての販促を行った結果、生ごみ処理容器の斡旋69台、家庭用電動式生ごみ処理機の購入補助件数34件となりました。	
学校給食残さ堆肥化(※)事業	・市内3小学校から出る給食残さを堆肥化し、市内の畑で利用しました。 ・給食残さ堆肥を活用し、栽培した野菜(サツマイモ)を、浜之郷小学校へ提供しました。	資源循環課 農業水産課

②子どもを中心とした学習機会の充実

事業名	取り組み結果	担当課
出前授業や学習会とアンケート調査の実施(学校、自治会等を対象)	・11の自治会及び11の小中学校で、合計約1,500名に対して出前講座を実施したほか、小中学生を対象に環境に対する意識についてのアンケートを実施しました。	資源循環課
「パッカー君のごみ探検」の配付	・新小学4年生約2,300人の環境学習向けに副読本を作成しました。(配付は29年度)	
ごみ処理施設見学の実施	・自治会等を対象に寒川広域リサイクルセンター(※)、環境事業センター、最終処分場等の施設見学会を86回実施しました。	

③事業者に対するごみ減量化に向けた取り組み

事業名	取り組み結果	担当課
ごみ減量・リサイクル推進店を活用したキャンペーンの実施	・エコルとリサルスの4日間、市民まつり、消費生活展にてごみ減量・リサイクル推進店に関するパネル展示を実施し、広報を行いました。	資源循環課
ごみ減量・リサイクル推進店の周知と加入促進	・エコルとリサルスの4日間とごみ通信でリサイクル推進店のリストを掲示しました。 ・27年度末で104店舗でしたが、28年度末では、既存推進店舗の閉店があったことから101店舗となりました。	
事業者100社への聞き取り調査	・市内事業者のうち、ごみの排出量の多い上位50社に対して直接事業所を訪問し、ごみ集積場所を現場確認をしながらヒアリング及び排出指導を行いました。	
事業系一般廃棄物の搬入物調査	・環境事業センターが焼却炉の改修工事のため、28年度は実施していません。	
多量排出事業者へのごみ減量に向けた啓発・指導	・多量排出事業者(年間約60t以上)23社に対し、減量化計画書の提出を求めました。また、当該計画書に基づき、事業者訪問による実態調査を実施しました。	

■平成28年度予算執行状況

事業名	28年度予算額	28年度決算額	(参考)27年度決算額	担当課
生ごみ処理容器、生ごみ処理機(手動式・電動式)補助事業	2,386千円	1,446千円	1,344千円	資源循環課
ごみ処理に対する意識啓発事業(再掲)	1,448千円	1,272千円	1,229千円	
環境学習事業(出前授業等)(再掲)	396千円	314千円	223千円	
ごみ減量・リサイクル推進店制度	0千円	0千円	54千円	
合計	4,230千円	3,032千円	2,850千円	

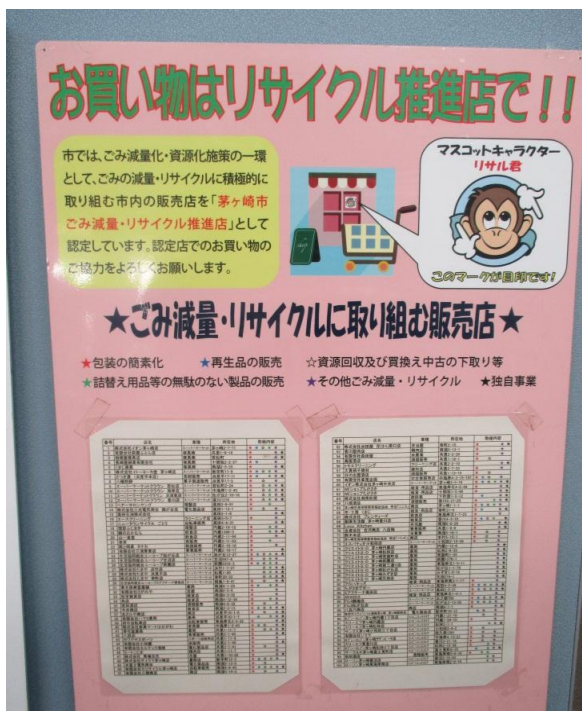
■成果・課題と評価

成果	評価
・市民まなび講座の環境学習に関するメニューを見直し、自治会向けの学習会を実施して分別意識を高めました。 ・事業系ごみの多量排出者に対しては、事業所を訪問して調査・指導を行うことにより、分別の徹底、事業系廃棄物の排出抑制を行いました。 ・家庭ごみの減量化・資源化については、自治会や学校に対する出前講座を充実させることにより、前年以上に啓発を行いました。	B A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)
課題	
・ごみの減量化・資源化については、家庭系ごみについては、ごみ通いがさき等を通じて啓発を行い、事業系ごみについては事業所訪問により指導啓発を行っていますが、減量が進まないことから、これまで以上に啓発に力を入れていく必要があります。 ・給食残さ堆肥化事業については、農業者の高齢化等により、規模拡大は望めない状況であり、事業継続のためには規模の縮小も視野に入れた検討が必要となっています。	

■重点施策22の変更履歴(～平成28年度)

年度(平成)	変更内容
27	・概要「必要に応じて可燃ごみの有料化の導入に向けて検討を行います。」を「必要に応じて家庭ごみの有料化の導入に向けて検討を行います。」に変更しています。

※変更内容の詳細はP103からの「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)目標・重点施策の見直し内容一覧」をご覧ください。



ごみ減量・リサイクル推進店及びコンポストのパネル展示のようす

重点施策23 リユース（繰り返し使う）

■概要

- ・家庭用品の再利用を促進するため、各種制度や取り組みの運営推進に努めます。
- ・リサイクル推進店未認定のリサイクルショップやリターナブルびん(※)取扱店、リペアショップなどの認定を促進し、認定店舗の情報を市民・事業者が発信することで資源の有効活用とごみの減量化を図ります。

■平成28年度の取り組み

①家庭用品の再利用促進、各種制度や取り組みの運営推進

事業名	取り組み結果	担当課
再使用可能な大型ごみを修理・補修しリユース家具として提供	・リユースの促進のため、収集した大型ごみ等の中から再利用可能な家具類を修理・再生し、リサイクル品展示室にて市内在住・在勤の18歳以上の方に提供し、1月を除く11か月で385点のリサイクル家具を提供しました。持続可能な事業運営のため、リサイクル家具提供時の寄附制度について500円以上の寄附のご協力をお願いしたところ、1点あたり概ね500円弱の寄附をいただきました。	環境事業センター
不用品登録制度(※)(不用品バンク)の周知と推進	・「広報ちがさき」や「市ホームページ」をはじめ、「環境フェア」、「なんでも夜市」等、市主催のイベント時に周知を行いました。 成立件数「ゆずります77件」「ゆずってください12件」	市民相談課
出前授業や学習会とアンケート調査の実施(学校、自治会などを対象)	・11の自治会及び11の小中学校で、合計約1,500名に対して出前講座を実施したほか、小中学生を対象に環境に対する意識についてのアンケートを実施しました。	資源循環課
「パッカー君のごみ探検」の配付	・重点施策22をご参照ください。	
ごみ処理施設見学の実施	・重点施策22をご参照ください。	
FKP(古本回収プロジェクト)	・市立梅田小学校の6年生及び担当教員が運営委員として、ブックオフコーポレーション株式会社のご協力のもと、「ちがさき環境フェア2016」において実施しました。 ・会場で集めた古本だけでなく、環境フェア終了後も運営委員が自主的に学校全体に呼びかけて集めた古本をブックオフコーポレーション(株)に買い取ってもらい、その売却益を環境に関する基金に寄附していただき、寄附金贈呈式を執行了しました。 回収数861冊 寄附金額8,835円	環境政策課

②リユースについての情報集約・発信

事業名	取り組み結果	担当課
「ごみ通信ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発	・重点施策22をご参照ください。	
ごみ減量・リサイクル推進店を活用したキャンペーン	・重点施策22をご参照ください。	資源循環課
ごみ減量・リサイクル推進店の周知と加入促進	・重点施策22をご参照ください。	
リユースの促進に向けた新たな取り組み	・より多くの方にリサイクル品展示室を利用していただくために、広報活動の強化、広域連携の可能性を検討しています。全戸配布している「ごみと資源物の分け方・出し方」や当選者通知に500円以上の寄附のお願いを記載したほか、リサイクル品展示室内のポスターの掲示や、本庁舎のデジタルサイネージを利用し来庁者への周知を行うとともに、引き続き500円以上の寄附をいただけるようご協力をお願いしました。	資源循環課 環境事業センター

■平成28年度予算執行状況

事業名	28年度予算額	28年度決算額	(参考)27年度決算額	担当課
ごみ処理に対する意識啓発事業(再掲)	1,448千円	1,272千円	1,229千円	資源循環課
環境学習事業(出前授業など)(再掲)	396千円	314千円	223千円	
合計	1,844千円	1,586千円	1,452千円	

■成果・課題と評価

成果	評価
・不用品登録制度については、制度成立当初は行政の担う部分が多くありましたが、インターネットオークションやリサイクルショップ等の普及もあり、登録件数の減少が続いています。これらの社会環境が整ってきたことにより行政で行う取り組みは一定の成果を上げたと考えられます。 ・今年度より500円以上の寄附のご協力についてお願いをしたところ、平成27年度の寄附額65,864円から平成28年度は182,368円と大幅に増加しました。 ・環境フェア2016においてFKPを開催したところ、フェア当日に雨が降り、回収量が伸び悩んだところ、フェア終了後に運営委員の子どもたちが自主的に学校全体に呼びかけを行い、結果として前年度を大きく上回る冊数を回収できました。子どもたちのリユースに対する関心の大きさが自主的な活動に繋がり、イベントを成功させました。	C A:極めて順調に進んでいる B:おおむね順調に進んでいる C:ある程度進んでいる D:あまり進んでいない E:積極的な取り組みが必要 -:取り組みなし(評価不能)
課題 ・再利用可能な生活用品の情報を提供し、資源の有効利用とごみの減量化の推進を目的に実施してきました。しかしながら、インターネットオークションの普及や登録件数が減少していること、4Rと重複する部分があること等を踏まえ、改めて成立件数の推移等を検証し、事業縮小・廃止等を含めた検討する必要があります。 ・リサイクル推進店については、認定された後のPR事業や、啓発等の情報発信を検討し、より市民や事業者へ周知していく必要があります。	

■重点施策23の変更履歴(～平成28年度)

年度(平成)	変更内容
27	・概要「リサイクルショップやリターナブルびん取扱店、リペアショップなどの情報を市内のリサイクル推進店情報に集約し、市民・事業者へ発信することで資源の有効活用とごみの減量化を図ります。」を「リサイクル推進店未認定のリサイクルショップやリターナブルびん取扱店、リペアショップなどの認定を促進し、認定店舗の情報を市民・事業者へ発信することで資源の有効活用とごみの減量化を図ります。」に変更しています。

※変更内容の詳細はP103からの「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)目標・重点施策の見直し内容一覧」をご覧ください。



出前授業のようす(資源循環課)

重点施策24 リサイクル（資源として再生利用する）

■概要

- ・資源物における分別品目の拡充を図ります。
- ・食品残さの循環についてより身近に意識してもらえるよう、市民農園や家庭菜園を対象にコンポスト(※)設置と利用を啓発し、実施可能な資源化施策の推進を図ります。
- ・バイオガス化の検討を行います。

■平成28年度の取り組み

①資源物における分別品目の拡充と情報発信

事業名	取り組み結果	担当課
「ごみ通信ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発	・ごみ通信ちがさきで紙ごみの資源化及び最終処分場を取り上げることで、ごみの減量化・資源化を周知しました。	資源循環課
「ごみと資源物の分け方・出し方」、「ごみと資源物の収集カレンダー」の発行	・環境事業センターと連携し、市民にとってわかりやすい紙面となるよう工夫をし発行しました。	
出前授業や学習会とアンケート調査の実施(学校、自治会等を対象)	・重点施策22をご参照ください。	
「パッカー君のごみ探検」の配付	・重点施策22をご参照ください。	
ごみ処理施設見学の実施	・重点施策22をご参照ください。	
適正分別のための啓発、情報提供	・「ごみと資源物の分け方・出し方」、「ごみと資源物の収集カレンダー」を発行するとともに、ホームページや広報紙での啓発、情報提供を行いました。	
集積場所における排出指導	・集積場所に設置する看板を作成することにより、集積場所での排出指導を行いました。	
環境指導員(※)、環境事業センターとの連携強化	・環境事業センターとは、様々な課題について常に情報共有・検討を行っています。また、主に集積場所での課題については環境指導員も一緒になって解決に努め、指導員会議を通じて意見交換を行いました。	
使用済小型家電の収集(※)	・市民の利便性をはかり、収集量を増やすため、市内のイオン2店舗の協力を得て、各店舗に回収ボックスを設置しました。平成28年度末現在で、市内の回収ボックスは29基になりました。また、民間事業者と協定を締結し、宅配便による小型家電回収サービスも開始しました。回収ボックスでの回収量は約3tです。	
ごみ減量・リサイクル推進店の周知と加入促進	・重点施策22をご参照ください。	
燃やせないごみ・大型ごみの資源化	・燃やせないごみ、大型ごみの中に含まれている資源物を活用するため、中間処理前の手選別と磁選機による選別を行いました。	資源循環課
焼却残さの有効利用	・焼却残さを1,800℃の高温で溶融固化することにより得られた固形物(スラグ(※))は路盤材等に利用され、金属も回収され、再資源化されています。平成28年度は約1,244tを再資源化しました。	
剪定枝(※)の資源化検討・研究	・他市事例を参考にすると等して、資源化の手法等について研究検討をしました。	

リサイクル品展示室の活用	・リサイクル促進のため、収集した大型ごみ等の中から再利用可能な家具類を修理・再生し、市内在住・在勤の18歳以上の方に提供(応募者多数の場合は抽選)するリサイクル品展示室の周知を行いました。 ・環境フェアにてリサイクル品展示室の出張展示を行いました。また、市民まつりやレインボーフェスティバル等の催事で実施しているエコステーションでリサイクル品展示室の情報提供を行いました。 出展402点 引取377点 申込3,110点	環境事業センター
紙リサイクルBOXの配布	・希望者に無料で配布しました。 ・切れ込みを入れ、予めヒモを通しておくことで簡単に紙をまとめられる工夫を施したリサイクルBOXを展示しました。 ・窓口で配布したほか、環境学習等の機会に市民に紹介しました。	環境政策課 資源循環課
インクカートリッジ里帰りプロジェクト	・市役所本庁舎等4か所でインクジェットプリンタ用の使用済みインクカートリッジを回収し、リサイクルを推進しました(回収実績:5箱)。	環境政策課

②食品残さの循環と実施可能な資源化施策の推進

事業名	取り組み結果	担当課
生ごみ処理容器及び家庭用電動式生ごみ処理機の補助事業	・ごみ通信、市民まつり、環境フェア等でPRした結果、生ごみ処理容器の斡旋69台、家庭用電動式生ごみ処理機の購入補助件数34件の実績がありました。	資源循環課 農業水産課
学校給食残さ堆肥化事業	・重点施策22をご参照ください。	
家庭菜園利用者に対するコンポストの利用案内	・4月に行った家庭菜園利用者を対象とした「園芸講習会」において、コンポストの案内を実施し、普及を行いました。	

■平成28年度予算執行状況

事業名	28年度予算額	28年度決算額	(参考)27年度決算額	担当課
ごみ処理に対する意識啓発事業(再掲)	1,448千円	1,272千円	1,229千円	資源循環課
環境学習事業(出前授業など)(再掲)	396千円	314千円	223千円	
ごみ減量・リサイクル推進店制度(再掲)	0千円	0千円	54千円	
小学校の電動式生ごみ処理機維持管理	901千円	885千円	884千円	農業水産課
学校給食残さ堆肥化事業費	250千円	250千円	250千円	
合計	2,995千円	2,721千円	2,640千円	

■成果・課題と評価

成果	評価
・ごみ通信ちがさきや市民まつり、環境フェア等を通じて、生ごみ処理容器等の周知啓発を行ったところ、生ごみ処理容器69台の斡旋と、家庭用生ごみ処理機34件に対する補助を達成しました。 ・使用済小型家電回収事業については、回収ボックスの設置場所を前年度の26拠点から29拠点に増設し、約3tの回収量を達成しました。 ・市民まつりや環境フェアにおいて子供向けにゲームを実施し、遊びを通して子どもに適正分別の意識向上を図ることができました。 ・生ごみ処理容器の利用についての案内を行った結果、平成28年度に新たに家庭菜園3か所で利用されました。	B A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)
課題 ・適正分別のポイントは、紙ごみであるため、紙ごみに的を絞った周知啓発方法の研究、検討が必要です。 ・家庭菜園は、利用区画面積が限られているため、面積的に余裕がなく、コンポストの設置が困難なのが現状です。	

■重点施策24の変更履歴(～平成28年度)

年度(平成)	変更内容
23～28	・なし

施策の柱3.2 地域資源を活かす地産地消の推進

目標11

地元農畜水産物を取り扱う店舗を、平成32年度(2020年度)までに90店舗にします。

*ここで掲げる地元農畜水産物を取り扱う店舗とは、「茅産茅消応援団(※)」参加店舗数を指します。

【目標担当課:農業水産課】

目標12

学校給食における地場産農水産物の使用品目数について、平成32年度(2020年度)まで15品目以上を維持します。

【目標担当課:学務課】

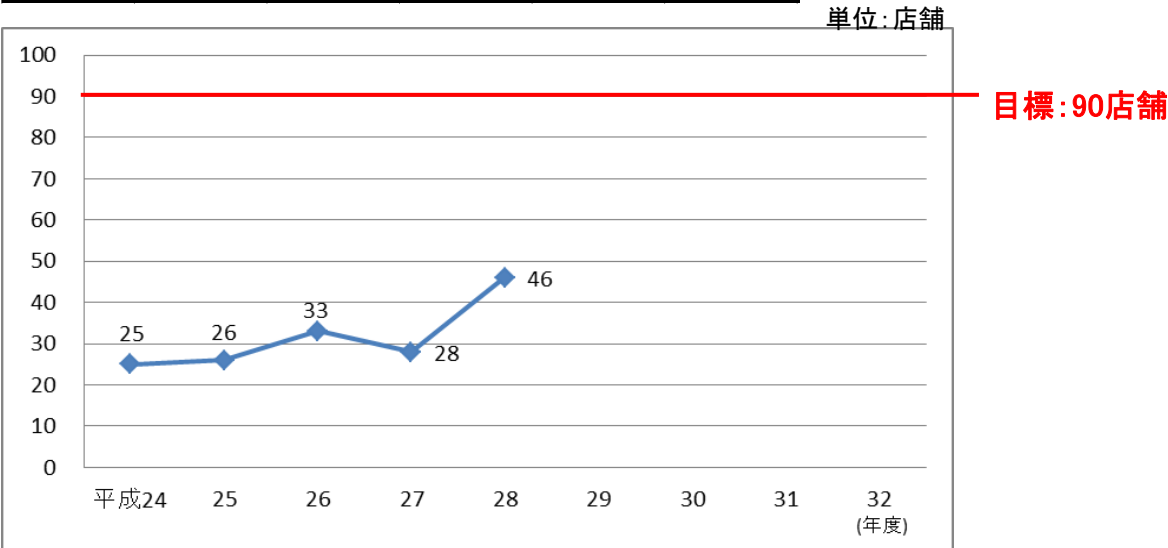
目標13

環境に配慮した農業に取り組む農業者や協力者を増やします。

【目標担当課:農業水産課】

■目標11の進捗状況

年度 (平成)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
店舗数	25店舗	26店舗	33店舗	28店舗	46店舗



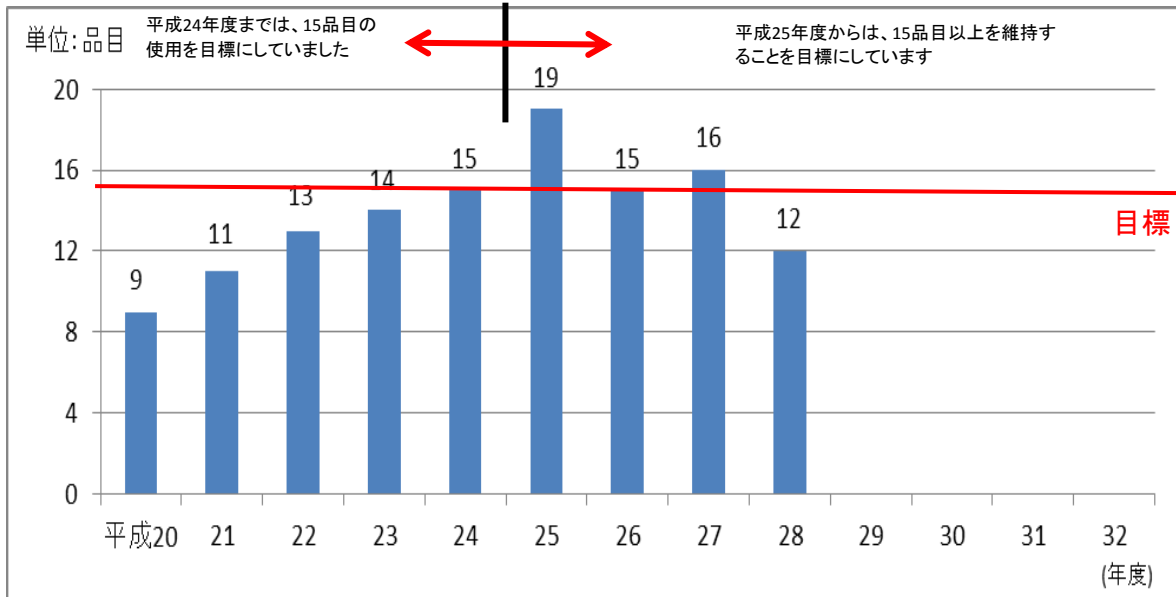
■目標11の変更履歴(～平成28年度)

年度(平成)	変更内容
24	・目標「生産者直売施設の数と登録している農業者数を、平成32年度(2020年度)までに4施設・60人に増やします。」を「地元農畜水産物を取り扱う店舗を、平成32年度(2020年度)までに90店舗にします。」と変更しました。

※変更内容の詳細はP103からの「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)目標・重点施策の見直し内容一覧」をご覧ください。

■目標12の進捗状況

年度 (平成)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
店舗数	11品目	13品目	14品目	15品目	19品目	15品目	16品目	12品目



目標12の変更履歴 (～平成28年度)

年度(平成)	変更内容
26	・目標「学校給食における地場産農水産物の使用品目数について、平成32年度(2020年度)まで <u>15品目</u> に増やします。」を「学校給食における地場産農水産物の使用品目数について、平成32年度(2020年度)まで <u>15品目以上を維持します。</u> 」と変更しました。

※変更内容の詳細はP103からの「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版) 目標・重点施策の見直し内容一覧」をご覧ください。

■目標13の進捗状況

●エコファーマー(※)認定生産者数

年度 (平成)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人数	3名	3名	3名	3名	2名	3名

●マルハナバチ導入育成事業補助金

年度 (平成)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数	19件	16件	16件	19件	17件	18件

●熱水・土壌病害虫防除事業補助金

年度 (平成)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数	2件	2件	2件	1件	2件	1件

●土壌改良事業補助金

年度 (平成)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数	82件	74件	68件	48件	62件	66件

●施設野菜病害虫防除事業補助金

年度 (平成)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数			22件	24件	21件	22件

■目標13の変更履歴 (～平成28年度)

年度(平成)	変更内容
23～28	・なし

重点施策25 地産地消の推進

■概要

- ・地域農業の活性化、食の安全の確保を目的に、地域で採れたもの(資源)を地域で消費する「地産地消」(循環)を推進します。
- ・学校給食における地場産食材を使ったメニューの開発や、小売業、生産者との連携による地産地消の推進を図ります。
- ・市内における地産地消の取り組みや方法等を市民や事業者へ広く紹介し、地場産農水産物・加工品の利用を促進します。
- ・関係機関と協力し、生産者と地域住民が交流しながら地場産農水産物・加工品を販売する場の拡充をはじめ、生産者のニーズに合った販路の拡大に対する支援を進めます。

■平成28年度の取り組み

①地域で採れたものを地域で消費する「地産地消(循環)」の推進

事業名	取り組み結果	担当課
地産地消の周知	・春、秋の農業まつりをはじめ、夏、秋の果樹の持寄り品評会、秋の畜産まつり、冬には湘南花の展覧会の開催、また、関係機関・団体により開催されるイベントの開催支援を行い、地場農畜水産物の魅力のPRを行いました。 - また、ポータルサイト「おいしいちがさき(※)」の再構築を図り、茅ヶ崎市内の「おいしい」情報発信の強化を行いました。 ・「農業・漁業体験プロジェクト」や「買い物ツアー」等の、市民参加型の事業を実施することで、地産地消の推進に繋がる意識醸成を一般市民や親子を対象に実施しました。	農業水産課

②学校給食における小売業者、生産者との連携による地産地消の推進

事業名	取り組み結果	担当課
地場産野菜と水産物の継続的な使用	・平成28年度には、地場産物として、野菜12品目を給食に使用しました。小学校給食においては、青果市場、生産者、青果商組合の協力により、茅ヶ崎産野菜が市場に出された場合には、優先的に給食用として納品していただいています。また、茅ヶ崎カレー等地場産野菜を使用することをあらかじめ決めている場合には、市場と生産者の協力により必要な野菜の量と時期に併せて生産量の調整等もお願いしています。	学務課
全校共通による地場産食材を使用した献立の提供	・平成28年度は、7月に「マーボーかぼちゃ」、10月8日に全校同時に「茅ヶ崎秋カレー(さつま芋)」、11月に「湘南しらすごはん」、1月に「茅ヶ崎冬カレー(ほうれん草)」を実施しました。	
茅ヶ崎産新米を使った給食を提供	・平成28年11月から12月にかけて、茅ヶ崎産玄米5.1tを購入し、市内各小学校において、5回から6回の茅ヶ崎産新米による給食を実施しました。また三翠会よりたげり黒米を購入し、「古代米ごはん」として11月に実施しました。	
児童や保護者への地場野菜使用の周知	・児童に対しては、毎日各クラスに配付する「給食ニュース」、学校栄養職員や栄養教諭による給食指導、授業を通して周知を進めています。また、保護者に対しては、毎月の給食便りの他、給食試食会等の機会を活用し周知を行いました。	
栄養士による茅ヶ崎の農業についての学習、生産者・市場等との連絡調整	・平成28年7月の茅ヶ崎寒川小学校教育研究会の栄養部地場野菜班において、三翠会代表の鈴木氏より茅ヶ崎市の米の生産状況、水田の役割や文化について学習する機会を持ちました。また、例年通り年度初めに、青果市場、青果商組合、農業水産課、学務課と使用野菜と数量等について、打ち合わせを実施しました。	
保育園給食における地場産野菜等の使用	・茅ヶ崎青果商組合等にご協力いただき、収穫量や活用方法を考慮した上で、できる限り使用しました。	保育課

③市内における地産地消の取り組み、方法等の紹介と、地場産農水産物・加工品の利用促進

事業名	取り組み結果	担当課
のぼり旗等による地産地消の周知PR	・青果商組合と魚商組合に協力いただき、地場産の野菜や海産物が入った際には、のぼり旗を店頭に掲げていただき、見える化を実践しました。	農業水産課
市内飲食店組合に対する茅産茅消応援団への参画呼びかけ	・「茅産茅消青果まつり」における地場産を活用したメニューを提供していただける市内飲食店組合に呼びかけ、5店舗の事業者に参画いただきました。	

災害備蓄食糧おかゆの活用	・茅ヶ崎産米100%使用の災害備蓄食糧おかゆを10,000食購入し、備蓄しました。	農業水産課
海辺の朝市の支援	・定例会へのオブザーバーとしての参加や、「あったかふれあいデー」開催に対しての支援を行いました。また、「ちがさき海辺の朝市」シールの作成支援を行いました。	
わいわい市の活用	・市内の多くの農業者が、大型直売所である「わいわい市」を一つの販路として活用しています。	

④生産者と地域住民との交流、地場産農水産物・加工品を販売する機会の拡充

事業名	取り組み結果	担当課
買い物ツアー、各種品評会、展覧会、園芸講習会等を通じた地産地消の推進	・買い物ツアーは年4回、計延べ79人の方にご参加いただき、生産者等のお話をいただきながら、市内の直売所や魚市場等で、地場農畜水産物をご購入いただきました。果樹持寄り品評会や春、秋の農業まつりでの品評会の開催、湘南花の展覧会の開催、年4回の園芸講習会を通じて、本市の農業についての理解を深めていただくための機会を提供しました。	農業水産課

■平成28年度予算執行状況

事業名	28年度予算額	28年度決算額	(参考)27年度決算額	担当課
地産地消推進事業費	20,820千円	20,820千円	20,052千円	農業水産課

■成果・課題と評価

成果	評価
・保育園給食の中でできる限り使用することで、地産地消の推進を図ることができました。学校での農業活動にも協力を頂いている三翠会よりたばり黒米を購入して学校給食に使用し、学校栄養職員への研修も実施したことにより、献立作成者である学校栄養職員の地域の農業についての理解を深め、児童への情報提供についても、より具体的なものとすることができました。 ・実際に目にしたり、手にしたり、口にしたり、体験したりということで、茅ヶ崎産農畜産物の魅力を知っていただくための様々な事業、イベントを開催することで、市民への地産地消の意識の向上を図るとともに、農業に対する理解を深め、2市1町で「湘南ボモロン」の開発に取り組み、魅力発見ツアーも行いました。	A A:極めて順調に進んでいる B:おおむね順調に進んでいる C:ある程度進んでいる D:あまり進んでいない E:積極的な取り組みが必要 -:取り組みなし(評価不能)
課題 ・天候等の影響により学校給食における地場産農水産物の使用品目は12品目へと減少しましたが、学校給食での地場産物の使用率は、茅ヶ崎の農業の状況から考えて、十分に高いものであると考えられます。しかし、給食だけでなく、今以上の茅ヶ崎産食材を使用することは、生産者、市場等にも多大な負担となり、本来の地産地消の目的に沿うものではないと思われます。給食での地産地消は、茅ヶ崎の農業にあり方に寄り添い進められるものであるため、今後、茅ヶ崎の農業がどのような方向を目指すかについて、継続的な検討と取り組みが求められていると考えます。 ・地産地消の推進は、継続した事業展開が必要であり、事業の定着化を図ることも大切なことであると考えます。また、今後も見える化を推進していく必要があると考えています。	

■重点施策25の変更履歴（～平成28年度）

年度(平成)	変更内容
27	・概要に「地域農業の活性化、食の安全の確保を目的に、地域で採れたもの(資源)を地域で消費する「地産地消」(循環)を推進します。」を追加しました。 ・概要「関係機関と協力し、直売所などの生産者と地域住民が交流しながら地場産農水産物・加工品を販売する場の拡充を進めます。」を「関係機関と協力し、生産者と地域住民が交流しながら地場産農水産物・加工品を販売する場の拡充をはじめ、生産者のニーズに合った販路の拡大に対する支援を進めます。」に変更しました。

※変更内容の詳細はP103からの「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)目標・重点施策の見直し内容一覧」をご覧ください。

重点施策26 環境に配慮した農業の普及啓発

■概要

- ・環境保全型農業(※)に関する技術や事例等の情報提供を行います。
- ・有機栽培や減農薬栽培等に取り組む農業者への補助等を実施します。

■平成28年度の取り組み

①環境保全型農業に関する技術や事例等の情報提供

事業名	取り組み結果	担当課
給食残さを堆肥化して栽培した野菜を小学校へ提供	・今年度は、天候不良等もあり、非常に生育が悪かったため、市内小学校1校への提供となりました。	農業水産課
市内小学校への堆肥の提供で畜産及び堆肥、循環型農業(※)の学習機会の提供	・茅ヶ崎市畜産会により、市内小学校に希望を取り、堆肥の提供を行うとともに、小出小学校において、循環型農業の学習機会の提供をしました。	
緑肥推進事業	・市内に水田を有し、希望される方8名に対し、レンゲ草の種子を配付し、143aに播種していただくことで、良好な景観形成及び地力の向上を行いました。	

②環境保全型農業に関する技術や事例等の情報提供

事業名	取り組み結果	担当課
環境保全型農業直接支援対策事業(※)の周知	・生産組合回覧により、環境保全型農業直接支援対策事業に関する周知を行いました。	農業水産課

■平成28年度予算執行状況

事業名	28年度予算額	28年度決算額	(参考)27年度決算額	担当課
環境保全型農業推進事業費	3,574千円	1,930千円	2,616千円	農業水産課

■成果・課題と評価

成果	評価
・給食残さを堆肥化して栽培した野菜は、夏場の長雨等により非常に生育が悪かったが、小学校1校への提供ができました。	C A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)
課題 ・環境保全型農業支援補助金が平成27年度の法改正により、支援対象が個人から団体へなったことから、支援件数が減少したため、引き続き各種補助金等により支援を行う必要があります。	

■重点施策26の変更履歴(～平成28年度)

年度(平成)	変更内容
27	概要「生物の生育・生息環境の確保や水質浄化の観点から効果的とされる水田の冬期湛水について、試験的な導入を視野に検討を行います。」を削除しました。

※変更内容の詳細はP103からの「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)目標・重点施策の見直し内容一覧」をご覧ください。